

論 題	若年層における居住と雇用	学籍番号	20719032
指導者	薬袋 奈美子 専任講師	氏名	深江 桃子

## I. 研究の背景および目的

### (1) 研究の背景および目的

近年、ネットカフェ難民や派遣村に代表される住まいの貧困問題が注目を集めている。これらの問題は、しばしば新しい貧困問題として認識されているが、雇用の喪失が住宅の喪失に直結するという視角からみれば、なんら新しい現象ではない。この連関、言い換えれば「脱商品化」の程度の弱さは戦後日本の住宅システムの基本的性格に由来するものである。

ケメニーは住宅システムの脱商品化の程度に、政府の賃貸住宅市場に対する介入が決定的な役割を果たしていることを明らかにしているが(Kemeny1995)、各国の住宅システムの脱商品化の程度の違いを説明するにあたってエスピノー＝アンデルセンの権力資源動員論を援用している。ケメニーの理論に学ぶのであれば、住宅システムを分析する上で、階層・階級の状態や社会統合のあり方に着目しなければならないだろう。

日本の市民社会において成立した企業主義統合は、個々の労働者が自発的に各々の企業に包摂されるというかたちで成り立っており、所属する企業の業績向上に努めることによって「パイ」を大きくし、企業への貢献度をめぐる労働者間競争に勝ち抜くことでその「パイ」のより多くの部分を確保する、という道筋での生活向上の論理を誘導する日本型雇用<sup>1</sup>が統合の鍵となっている。企業主義統合下において、労働者の住宅を含む生活への支援、あるいは再分配は、階級利害として社会的に要求されるのではなく、個々の企業を通じて分配されるべきものと認識され、住宅政策は企業の住宅施策を支え、また企業の住宅施策に補完されるかたちで展開した。労働者の住宅取得は、安定雇用を前提に、基本的に自助努力によって市場で達成すべき生活課題としてみなされてきたといえよう。

しかし、産業構造の変化、経済グローバル化の進展などを背景に、1990年代以降、日本型雇用は大幅に収縮するに至る。日本型雇用の大収縮によって日本型雇用<sup>1</sup>に包摂され、生活向上を達成する人々は劇的に減少した。住宅分野においても、安定雇用を支えられた自助努力による住宅取得に関する規範は形骸化しつつあるように見える。こうした変化は総じて、企業主義統合の弛緩の表れといえよう。

1990年代以降の労働市場の構造的変化は、企業の採用行動の転換を中心に進んだことから、その影響は若年層で最も顕著に表れており、住宅にもその余波は及んでいると考えられる。

本研究では、近年の住まいの貧困問題を企業主義統合の弛緩

の表れと捉えたうえで、若年層における居住と雇用の実態を調査し、その関連を実証的に明らかにすることを目的とする。

### (2) 先行研究

雇用の不安定化は、しばしば非正社員の問題として語られているが、むしろ統合の要であった日本型雇用の収縮の問題として捉えるのが適当であろう。NPO法人POSSEが2008年度に行った街頭アンケート調査では、給与の支払い体系から正社員を分類し、定期昇給または賞与を欠く正社員、つまり従来の日本型雇用<sup>1</sup>の下での正社員とは明らかに性質の異なる周辺の正社員が正社員全体の45%を占めていることを明らかになった(今野・本田2009)。日本型雇用<sup>1</sup>に包摂されているか否かという分断線は、正社員と非正社員の間にはなく、中核的正社員と周辺の正社員・非正社員<sup>2</sup>の間に存在するのである。

一方、若年層の住まいの全体像については、平山洋介が統計分析を行っている(平山、2008)。平山は若年層の住宅実態を明らかにするため、個人の居住形態に着目し、若年者を親元に住む無配偶の「世帯内単身者」、一人世帯の世帯主であり無配偶の「単身者」、二人以上の世帯を形成し、続き柄が世帯主または配偶者である有配偶の「世帯形成者」の3つの居住類型に分類し、加齢に伴い世帯収入を増加させ、借家から持ち家へと住み替えていくという社会規範の実現に向かっているのは世帯形成者にほとんど限られていることを明らかにした。規範に包摂されているか否かの分断線は世帯形成者<sup>3</sup>とその他の類型の間にあるといえよう。

脱商品化の程度の低い住宅システムのもとでは、雇用のあり様と居住のあり様は密接に関連し、したがって雇用類型・居住類型間の分断線もまた、ある程度重なってくると考えられる。

## II. 研究方法

### (1) 調査方法

本研究では、平山の居住類型とPOSSE調査の雇用類型を参考に、若年層における住宅状況、住宅に関する意識等を調査し、両者の関係性を実証的に明らかにする。具体的には、雇用については雇用実態をもとに、定期昇給・賞与の両者を備えた中心的正社員、定期昇給・賞与のいずれかを欠く周辺の正社員、それ以外の非正社員<sup>2</sup>の3類型に分類し、居住については調査対象者個人の経済状況に着目して世帯内単身者、単身者、世帯形成者に分類する。調査方法は、39歳以下の若年離職者を対象として街頭アンケート方式とした。

### (2) 調査結果の概要

アンケート調査を都内ハローワーク前で2010年11月～12月

<sup>1</sup>終身雇用、年功賃金、企業別労働組合などを特徴とする、高度成長期を通じて大企業を中心に採用された雇用形態

にかけて実施し、有効票は103票、うち男性57人、女性46人となった。

雇用類型、居住類型の分類結果は表1のとおりである。

雇用類型	初職		居住類型	単位(人)
	初職	前職		
中心的正社員	53	41	世帯内単身者	42
周边的正社員	22	26	単身者	30
非正社員	28	36	世帯形成者	31

### Ⅲ. 雇用類型と居住実態の関連

#### (1) 雇用類型と居住類型の対応

雇用類型と居住類型の対応をみると、日本型雇用に含まれている中心的正社員は世帯形成者に多く、それ以外の居住類型で少なくなっている(図1)。ここから、平山の統計分析により明らかになった世帯形成者の従来の社会規範の実現に向かっているという傾向が中心的正社員で強く、周边的正社員と非正社員の間で弱いのではないかと推測できる。

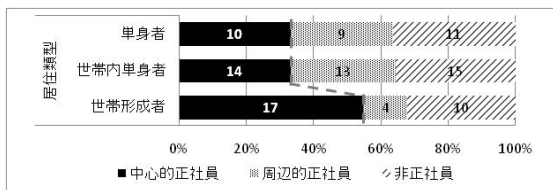


図1 雇用類型(前職)と居住類型の対応

#### (2) 雇用類型と住宅の選択理由

現住宅の選択理由のうち最も重要なものを雇用類型別に示したのが図2である。「住宅の価格が手頃である、低コスト」を重視する者の比率は周边的正社員で最も高く、中心的正社員で最も低い。また、中心的正社員では2割が「その他」を選択しているが、その内訳をみると、「子供の面倒を見てもらうため、実家の近くを選んだ」(36歳女性)「結婚したら夫の親が持っている家に住むことに決まっていた」(26歳女性)など配偶者や親類との関係に起因する理由を挙げるものが約半数を占めている。

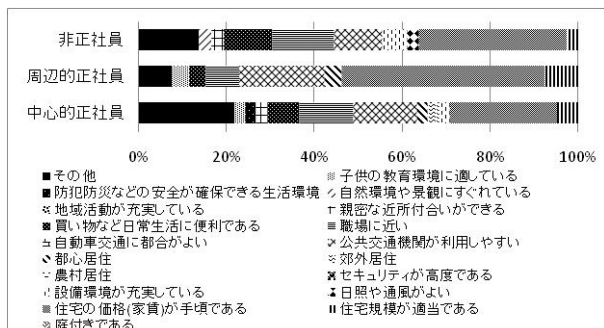


図2 雇用類型別住宅の選択理由(最も重要なもの)

#### (3) 雇用類型と住宅の評価の変化

また、初職時の住宅と現住宅についての住宅の評価の変化をみると、評価が向上している者の比率は全体に低いが、特に非正社員では2割以下、周边的正社員では1割以下となっている(図3)。加齢につれてよりよい住宅を確保するという従来の社会

規範を実現している者は限られ、かつ中心的正社員に偏る傾向があるといえよう。

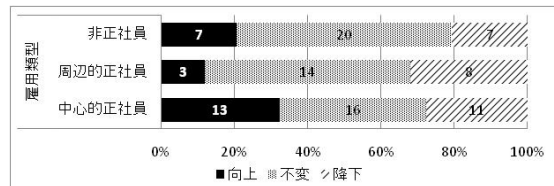


図3 雇用類型別住宅評価の変化

#### (4) 雇用類型と20年後の住宅の

住宅取得に関する規範が形骸化していることは、将来の住居の所有関係への見直しからも明らかである。20年後の住宅所有関係として、中心的正社員は持家を予想する者がほとんどだが、周边的正社員・非正社員は持家以外を想定する者が圧倒的に多い(図4)。

以上から、住まいの状態には雇用状態が決定的な影響を与えており、かつ今日多くの若年者にとって、安定した雇用によって生活を支え、賃金の上昇に併せて家庭を築き、賃貸住宅から持家へと住みかえていくという「標準」的なライフコースは実際的に実現困難であり、意識の面でもはや規範として機能しているとはいえないことが明らかとなった。

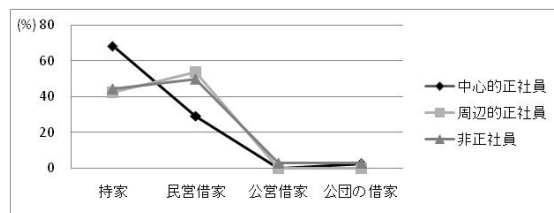


図4 雇用類型別20年後の住宅の所有関係予想

### Ⅳ. 結論

今日、「標準」的なライフコースは、若年者にとって、実態の面でもイデオロギーの面でも社会規範として有効に機能しているとはいえない。また、本研究で明らかになったように、住宅は雇用に関強く規定されており、また雇用問題や住まいの貧困が統合の弛緩の表れであることから、住宅問題は個人の嗜好や甲斐性といったごく個人的な問題に還元しきれない、社会的な問題であるといえよう。

今後、住宅システムの脱商品化の程度を高めることが、安定した住宅取得に決定的に重要となる。ケメニーの理論を援用するのであれば、公的介入を含む賃貸住宅市場の整備が必要となる。

#### 主要参考文献

Kemeny, Jim(1995)From Public Housing to the Social Market: Rental Policy strategies in Comparative Perspective, Routledge, London  
 今野晴貴・本田由紀(2009)「働く若者たちの現実」遠藤公嗣他『労働、社会保障政策の転換を反貧困の提言』岩波書店  
 平山洋介(2008)「若年層の居住実態に関する個人単位分析」日本建築学会『日本建築学会計画系論文集』第73集,第632号